

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 累計期間	第27期 第1四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	485,303	1,095,085	4,151,122
経常利益又は経常損失 (千円)	183,241	56,752	60,644
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(千円)	184,843	55,060	53,846
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数 (株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額 (千円)	885,386	1,185,799	1,129,077
総資産額 (千円)	2,877,573	3,418,391	3,679,986
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額(円)	63.58	18.94	18.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	34.0	30.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

3 第26期第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第26期及び第27期第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により、大きな打撃を受けており、復興には長期間を要するものと見られます。加えて、国内における電力供給の制限による経済活動の停滞も危惧されております。

当社を取り巻く経営環境にはこのような不透明な要素があるものの、国内外における設備投資需要は着実に回復してきており、特に海外におきましては、中国や韓国を中心としたアジア圏の市場が活況を呈しております。

これを受け、当社の受注及び引合状況は高水準に推移しております。特に、海外での受注活動につきましては、中国（北京）における人員を増加し、増加傾向にある需要に対応しております。また今年4月には、世界四大工作機械見本市である中国国際工作機械見本市（CIMT）へ出展し、顧客層の開拓と認知度の向上を図っております。

生産面においては、お客様へよりスピーディーかつタイムリーに製品を提供すべく、部品調達及び生産工程における効率化を図っております。

この結果、当第1四半期累計期間において、受注、生産及び販売実績が著しく増加しております。

受注高は、1,908,754千円（前年同期比137.7%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は1,523,861千円（前年同期比133.2%増）、横形研削盤は167,289千円（前年同期比75.9%増）、その他専用研削盤は217,602千円（前年同期比298.2%増）となりました。また、受注残高は、2,484,797千円（前年同期比84.8%増）となっております。

生産高は、1,086,519千円（前年同期比124.6%増）となりました。うち立形研削盤は859,021千円（前年同期比95.3%増）、横形研削盤は30,510千円（前年同期比30.7%減）、その他専用研削盤は196,988千円（前年同期は該当無し）となりました。

売上高につきましては、昨年度後半の受注状況の改善により、当第1四半期累計期間の実績は1,095,085千円（前年同期比125.6%増）となりました。うち立形研削盤は893,163千円（前年同期比108.9%増）、横形研削盤は44,873千円（前年同期比14.7%減）、その他専用研削盤は157,048千円（前年同期比3,008.8%増）となりました。

損益につきましては、営業利益70,400千円（前年同期は170,537千円の損失）、経常利益56,752千円（前年同期は183,241千円の損失）、四半期純利益55,060千円（前年同期は184,843千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて241,410千円減少し、2,044,235千円となりました。これは主に現金及び預金が52,296千円、売掛金が375,620千円減少したこと、製品が23,345千円、仕掛品が103,984千円、原材料及び貯蔵品が57,295千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて20,184千円減少し、1,374,155千円となりました。これは主に有形固定資産が19,606千円減少したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて304,292千円減少し、1,322,017千円となりました。これは主に短期借入金が360,000千円、製品保証引当金が15,736千円減少したことと、買掛金が103,659千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて14,024千円減少し、910,574千円となりました。これは主にリース債務が12,773千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて56,722千円増加し、1,185,799千円となりました。これは利益剰余金が55,060千円、新株予約権が1,661千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は33,758千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	2,978,200	2,978,200		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。
3 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		2,978,200		700,328		637,828

- (注) 平成23年6月16日開催の第26期定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について承認されており、平成23年8月1日付で効力が生じております。この結果、資本準備金637,828,200円のうち250,000,000円を減少させております。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況、1 四半期財務諸表、注記事項、重要な後発事象」に記載しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,907,300	29,073	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,073	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	70,700	-	70,700	2.37
計	-	70,700	-	70,700	2.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,784	211,487
売掛金	1,302,049	926,428
製品	-	23,345
仕掛品	542,630	646,614
原材料及び貯蔵品	159,504	216,799
その他	18,678	20,560
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,285,646	2,044,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	913,602	898,327
土地	356,336	356,336
その他（純額）	83,205	78,874
有形固定資産合計	1,353,144	1,333,538
無形固定資産	23,498	20,743
投資その他の資産	17,696	19,873
固定資産合計	1,394,339	1,374,155
資産合計	3,679,986	3,418,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,299	238,959
短期借入金	1,120,000	760,000
未払法人税等	11,903	3,427
製品保証引当金	100,249	84,513
その他	258,858	235,118
流動負債合計	1,626,309	1,322,017
固定負債		
リース債務	867,593	854,819
その他	57,006	55,755
固定負債合計	924,599	910,574
負債合計	2,550,908	2,232,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	637,828	637,828
利益剰余金	171,257	116,196
自己株式	59,682	59,682
株主資本合計	1,107,216	1,162,277
新株予約権	21,860	23,521
純資産合計	1,129,077	1,185,799
負債純資産合計	3,679,986	3,418,391

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	485,303	1,095,085
売上原価	451,874	783,051
売上総利益	33,429	312,034
販売費及び一般管理費	203,966	241,633
営業利益又は営業損失()	170,537	70,400
営業外収益		
受取利息	83	2
受取手数料	83	393
還付消費税等	3,254	-
作業くず売却益	226	592
その他	718	206
営業外収益合計	4,366	1,194
営業外費用		
支払利息	11,147	10,253
売上割引	807	1,040
支払手数料	2,863	567
その他	2,251	2,980
営業外費用合計	17,070	14,842
経常利益又は経常損失()	183,241	56,752
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	183,241	56,752
法人税、住民税及び事業税	1,601	1,691
法人税等合計	1,601	1,691
四半期純利益又は四半期純損失()	184,843	55,060

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	28,392千円	25,777千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	63.58円	18.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	184,843	55,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	184,843	55,060
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,424	2,907,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また当第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成23年6月16日開催の第26期定時株主総会において、下記の通り資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について承認されており、平成23年8月1日付で効力が生じております。

なお、本件は「純資産の部」の勘定内の組み替えであり、純資産合計に変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。

1. 資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するためであります。

2. 準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行おうとするものであります。資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 637,828,200円のうち250,000,000円
利益準備金 10,000,000円

(2) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 250,000,000円
繰越利益剰余金 10,000,000円

3. 剰余金の処分の要領

上記の利益準備金の繰越利益剰余金への振り替えの結果、繰越利益剰余金は181,257,660円の欠損となりますので、上記振り替え後のその他資本剰余金の一部及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補するものであります。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 171,257,660円
別途積立金 10,000,000円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 181,257,660円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。